

## 令和4年度 事業報告について

令和4年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、人間ドックなどの保健事業施策を推進するなど厳しい状況下での業務運営となったが、被保険者およびその家族を健康面から支えることを基本理念として策定した「令和3年度からの3か年事業運営方針」に基づき、次のとおりの確な施策展開・組織運営に努めた。

### 1 保険料率の継続

保険料率は新たな設定スキームに基づき厳密な査定を行い、事業主と相談のうえ千分の70.0を維持した。

### 2 効率的・効果的な保健事業施策の展開

新型コロナウイルス感染症の感染者数などの状況を睨みつつ、メリハリを利かせた勸奨施策の実施や情報提供に努めた。

#### [コロナ禍における保健事業施策のトピックス]

##### (1) 各種人間ドックの受診勸奨

- ・ 検診機関が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施すなか効果的な受診勸奨を行った結果、本人ドック、家族ドックともにコロナ禍前の令和元年度の水準にまで回復した。

##### (2) 健康ポータルサイト「Pe p U p」の被扶養者への拡大と予防接種経費補助の電子申請化

- ・ 令和3年度に被保険者を対象に導入した健康ポータルサイト「Pe p U p」について、令和4年度は対象を被扶養者にも拡大した。10月からは、インフルエンザ等予防接種の経費補助申請を「Pe p U p」による電子申請に移行したことで、申請手続きの簡便化とペーパーレス化を実現し、あわせて未登録者に対する効果的な登録勸奨を実施した結果、大幅な登録率の増加につながった。

### (3) 特定保健指導実施率向上に向けた取り組み

- ・保健指導実施業者を4社として受診者の選択の幅を広げるための複数体制を維持し、受診者の取り組みやすさを考慮したICTを活用した保健指導を実施するとともに、事業主と協働で申込勧奨を実施した結果、申込率・実施率ともに過去最高となった。

### (4) 直営保養所の運営

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度当初は前年度に引き続き宿泊定員の50%で運営を行い、11月からは、宿泊定員の80%に緩和して運営した。
- ・京都保養所については、令和5年3月末での廃止に向け周知を徹底するなど、廃止に向けた手続きに万全を期した。

## 3 「妊産婦検診」経費補助の改正

「妊産婦検診」経費補助について、令和5年4月より「妊産婦検診等」経費補助として申請手続きを簡便化するとともに補助額を定額とする改正を行い、冊子「検診のご案内」やWEBマガジン「げんきプラス」などで周知した。

## 4 健康診断の実施

定期健康診断の実施にあたっては、本部ではweb予約システムに加えてリマインド機能を導入するなど、密を避けるための感染対策に万全を期したうえでの確かつ効率的に実施した。

## 5 名古屋以下6診療所の廃止、「健康管理室」への移行

名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、松山の各診療所については、令和5年3月末での廃止、4月からの「健康管理室」への移行に向け、利用者に対し外部医療機関を紹介するなど円滑な廃止に向け取り組んだ。

## 6 個人情報保護・マイナンバー制度への対応

マイナンバー専用取扱い室の入室者管理、健康情報等に関する個人情報の管理を徹底するとともに、本支部職員を対象に個人情報保護に関する研修会を開催した。

## 7 保険者機能の強化

配偶者および22歳以上の子を対象に含めた被保険者証の検認（被扶養者の状況確認）、診療報酬明細書等の全件点検を継続し、保険給付の適正化に努めた。

## 8 内部統制の強化・適正経理の推進

(株)NHKビジネスクリエイトの内部統制支援サービスを活用した内部監査を実施するとともに、自己点検シートによる点検を実施するなど、内部統制の強化および適正経理の推進に努めた。

## 9 WEBマガジン「げんきプラス」の創刊など広報の充実

広報誌「げんきッ!」を令和4年4月発送分をもって終了し、10月からは新たにWEBマガジン「げんきプラス」を被保険者ならびに被扶養者向けに健保ホームページや健康ポータルサイト「Pe p U p」をとおして発信し、多様でタイムリーな健康情報や保健事業施策などの情報発信に努めた。

## 10 人財育成・働き方改革の推進

NHKとの交流人事の一環として管理職の交換出向を継続させるとともに、自己研鑽のための研修受講等に対する経費補助制度を継続するなど人財育成に努めた。

ファイルサーバのクラウド化、パソコンのノート型への更新などにより在宅勤務の環境整備を図るなど、多様な働き方を推進した。